

改革はするが戦争はしない 改革とは格差を縮小し、働く人々と真の弱者のための改革



西尾けんいち 県議会報告

発行 千葉県議会護憲保守の会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(223)2586

平均給与

県職員708万円 民間は415万円

県民皆が「住んで良かった」と思えるふるさとづくりの力を注いでいる西尾憲一県議(船橋市選出、5期)は2月定例県議会予算委員会での質問に立ち、民間企業の平均給与415万円と比較して県職員の給与は高すぎるという、

西尾県議の反対討論(要約)

職員給与と議員報酬(1470万円)等の増額条例に反対です。
一昨年は子供たちの6人に1人が、昨年は単身女性の3人に1人、母子家庭の2世帯に1世帯が貧困生活を送る余儀なくされている。この豊かな日本において政治の責任は極めて重い。他方、公務員は2年連続で給与・ボーナスが上がり、公務員天国の復活という声も。昨年、国税庁は一昨年の民間企業の平均給与を415万円と発表。そこで、県職

2月県議会予算委員会

西尾議員 公務員を指す「全体の奉仕者」とは何か。総務部長 全体の奉仕者とは、国民全体の利益に仕えるものを意味し、公務員は常に公共の利益のみを指針として行動すべきであり、その地位を私利私欲のために利用してはならないという、公務員の基本的性格を示す理念とされています。
西尾議員 県民の多くが貧困と格差に苦しんでいるとしたら、県民の平均給与よりも多く受け取れないはずである。それが憲法第15条や25条から導かれる全体

官民格差の是正を県担当者に質問しました。このほか、「非核と平和」「ひきこもり対策」「道の駅」「東葉高速鉄道新駅設置」について県の考えを質し、最終日には職員給与、議員報酬等の引き上げ議案に反対討論を行いました。

西尾議員 公務員の給与の奉仕者の精神ではないのか。総務部長 公務員の給与につきましては、地方公務員法に定められた給与決定原則に基づき、人事委員会勧告に諮り改定を行っており、適正なものと認識しています。
西尾議員 2006年の人事院の要綱で、調査対象が100人以上の事業所から50人以上の事業所に下げられた理由は何か。総務部長 調査の過程において必要な範囲の拡大だと理解しています。

西尾議員 人事院の調査は50名以上の事業所を対象にし、国税庁の対象は1名以上。どちらが民間企業の実態を正しく反映していると思うか。総務部長 国税庁の調査と人事委員会の調査、それぞれ目的と手法が異なるものと理解しており、必ずしも一概に評価することは適当ではないと思っています。

西尾議員 両者の目的は同じではないか。民間企業の実態を正しく把握することではないか。総務部長 公務員の給与につきましては、法に定められた給与決定原則に基づき、人事委員会勧告に基づき、人事委員会の勧告に諮り、改定を行っているものと理解しています。
西尾議員 人事院の要綱は法的拘束力がない。知事は

英断をもって民間格差を少なくすることができないのではないかと。総務部長 県職員の給与につきましては、人事委員会が毎年、県内の民間給与の実態について、調査を行ったうえで、両者の格差を算出するとともに、所要の勧告を行っています。
県といたしましては、法に定められた給与決定原則に基づき、人事委員会勧告に諮り、改定を行っているところであり、適正なものと理解しています。

西尾議員 県職員の平成26年度の平均給与はいくらか。総務部長 公営企業を除きました教員、警察官を含む県職員の平成26年度の人当たりの給与は年額708万円です。

職員給与、議員報酬の増額に反対

ひどすぎる官民格差

員の26年度の平均給与を質問したところ、なんと708万円。実に300万円近い開き。正社員の平均は60万円ほど多いが、それでも230万の開き。あまりにも官民格差がひどすぎる。
根本原因は、人事院そして人事委員会の調査対象となる民間企業は、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所を対象だから。しかし、日本全国には約550万の事業所がある中で、50人以上の事業所は3%にも満たない。

しかも、正社員の給与だけで、契約社員など非正規労働者は対象外。つまり、民間企業の中でも例外である大企業に勤める正社員というまれなケースで計算し、民間の実態を正しく反映しているとは到底言えない。
元財務官僚で嘉悦大学教授の高橋洋一氏も、「国税庁が調べている1人以上の事業所の給与実態のデータを基準に使うべきで、公務員給与は15%ほど減額しなければいけない」と。民間のように倒産やリストラも

なく身分が保障されている上に、給与が高いのでは、公務員は優遇され過ぎです。民主主義とは、人民の利益と幸福を図ること。県民よりも自分達、議員や職員の利益を優先するならば、民主主義の本義にもとおり、国ならば国会議員と官僚、自治体ならば議会と執行部のお手盛り。一部の富める者と公務員だけがぐくぐくと暮らす、そんな社会であって良いはずがありません。
高すぎる公務員給与と議員報酬を削減し、官民格差を是正し捻出される財源を福祉の充実や地域経済の活性化等に充てるべきです。

千葉県議会議員 西尾けんいち
〒273-0865 船橋市夏見4-16-4
TEL047-460-1061 FAX047-460-1062
ホームページ http://k-nishio.com/
Eメール nishio-kenichi@nifty.com
モバイルページ http://www.k-nishio.com/i/

経歴
昭和25年12月 石川県金沢市生まれ
昭和44年3月 県立金沢二水高校卒業
昭和48年3月 早稲田大学第一法学部卒業・農業・会社員代議士秘書
平成7年4月 船橋市議選で初当選
平成11年4月 千葉県議選で初当選(現在5期目)
平成15年4月 県土整備常任委員会委員長
現在 無所属
農林水産常任委員会委員
環境福祉学芸会議員
自然エネルギー推進会議会員
フォーラム4会員
護憲保守の会代表

県下の戦災状況伝え 非核と平和の啓発を

西尾委員 今年、北朝鮮による核実験と長距離弾道

ミサイルの発射が強行されたが、度重なる暴挙は、北

東アジア地域と国際社会の平和と安全を著しく損なう挑

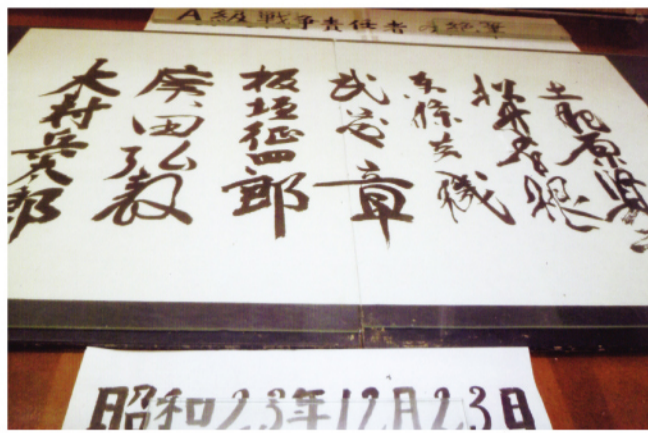
発行為であり、断じて許すわけにはいかない。

千葉県議 千葉県では写真パネル展や戦跡巡りバスツアー、ビデオ上映会、市川市では写真パネル展、船橋市では毎年8月に平和の集いとして講演会や映画祭を開催し、

千葉県宣言を決議している。先の大戦では、県下でも大きな被害が発生したが、東京大空襲の陰に隠れ、あまり県民に知られていない。

平和に関する啓発事業を行っている。しかし、他市の戦災についてあまり触れていない。

そこで、県としてもっと、県下全体の戦災状況を県民に広く知っていただき、非核と平和について啓発し



A級戦犯として処刑された朝の絶筆。右から3番目が東条英機、6番目は広田弘毅の自署(金沢の宗林寺)

千葉県宣言を決議している。先の大戦では、県下でも大きな被害が発生したが、東京大空襲の陰に隠れ、あまり県民に知られていない。

平和に関する啓発事業を行っている。しかし、他市の戦災についてあまり触れていない。

そこで、県としてもっと、県下全体の戦災状況を県民に広く知っていただき、非核と平和について啓発し

千葉県宣言を決議している。先の大戦では、県下でも大きな被害が発生したが、東京大空襲の陰に隠れ、あまり県民に知られていない。

平和に関する啓発事業を行っている。しかし、他市の戦災についてあまり触れていない。

そこで、県としてもっと、県下全体の戦災状況を県民に広く知っていただき、非核と平和について啓発し

ひきこもりは社会の損失 行政の能動的対応必要

西尾委員 ひきこもりというのは家族以外の人と接触を持たなくなることで、社会的にもひきこもりが増えれば労働力が失われ、経済に影響を与える。収入のない人間がたくさん増えれば、税収面にも影響が出る。

ひきこもりの数は70万人とも100万人以上とも言われ、正確な数は定かではないが、非常に多いことだけは確かで、もはや、大きな社会問題と言える。

問題の重要性を考えたとき、例えば民生委員が担当区域内で存在を知ったとき、本人や家族に相談を働きかけるなど、行政はもっと能動的であつても良いと思

う。市町村や民生委員等を通じて、これらの事業の周知に努めるなど、ひきこもりの方やご家族が支援を受けやすい環境づくりに取り組んでまいります。

西尾委員 執行部の積極的な取り組みを心からお願ひする。

西尾委員 7年後、全品目が関税撤廃されれば、日本の農林水産業への影響は計り知れないと言われている。県は、千葉県農業への影響をどのように考えるのか。

農林水産政策課長 農林水産政策課長 具体的には、国が影響はないと見込んだ落花生、野菜などについては、現在の輸入状況や将来的な輸入拡大の見込みなども考慮し、平成25年の産出額4502億円に対し、28億円から56億円の減少を見込みました。

また、今年3月7日の参議院予算委員会でも、安倍首相は、「再協議をしても、日本の国益を害するものには合意しないと、明確に申し上げる」と答弁しています。

道の駅「県内に27駅」 11市町村が設置検討

西尾委員 千葉県には「道の駅」が27駅しかなく、もってあつて良いと思う。葛南地域には八千代市に1駅あるのみ。そこだろうか。葛南地域の他の都市にも「道の駅」を造る予定があるのか。

道路計画課長 「道の駅」は、地域の創意工夫により、道路利用者に快適な休憩と、多様な質の高いサービスを提供する施設で、市町村等、施設の設置者が申請し、国土交通省が登録を行っている。

西尾委員 東葉高速鉄道の新駅設置についてどうか。船橋市による海老川上流地区への新駅設置構想に

西尾委員 TPPで県内農業にどのような影響があるのか。

農林水産政策課長 TPP協定には、再協議の規定があり、その関係かと思ひますが、内容は、発効から7年経過後に、農産物だけでなく鉱工業品も含む全品目を対象に再協議を求めていることが、これについては、国は協議が整わなければ約東内容の変更は必要ないとしています。

東葉高速鉄道の新駅 「設置は会社の経営判断」 県答弁

西尾委員 仮に船橋市か

道路計画課長 「道の駅」の設置については検討している。市町村は、構想段階も含めて葛南地域以外では、現在10市町村あると把握しています。

西尾委員 仮に船橋市か

道路計画課長 「道の駅」の設置については検討している。市町村は、構想段階も含めて葛南地域以外では、現在10市町村あると把握しています。

西尾委員 県も費用負担について、何らかの協力をすべきと思ひがどうか。



TPPで日本の農業を守るか疑問 (旭町の園芸ハウス)

農林水産常任委員会
TPPによる本県農林水産業への影響
25年度より28-56億円減